

ETFは世界中で約5,500本が上場され、機関投資家・個人投資家の双方に活用されており、その規模は2.9兆ドル（約340兆円）を超えています。

ETFは株式市場で株式のように取引される一方で、上場「投資信託」であり、投資信託としての資金の出入りが日々発生**しています。世界中で様々な投資家が利用しているETFの資金流入は、世界の投資家の動向を探る上でも有用な情報になると考えられます。

当レポートでは、世界のETFの資金流入の状況をまとめ、それらから見えてくる世界の投資家動向についてご紹介していきます。

*ETF(Exchange Traded Fund)のほか、ETN(Exchange Traded Note)、ETC(Exchange Traded Commodity)、ETI(Exchange Traded Instrument)等の上場金融商品を含みます。

**ETF独自の「設定／交換」と呼ばれる現物バスケットと受益権の受け渡しによりETFへの資金流入が発生します。（すべてのETFが現物での設定／交換を行うわけではありません）

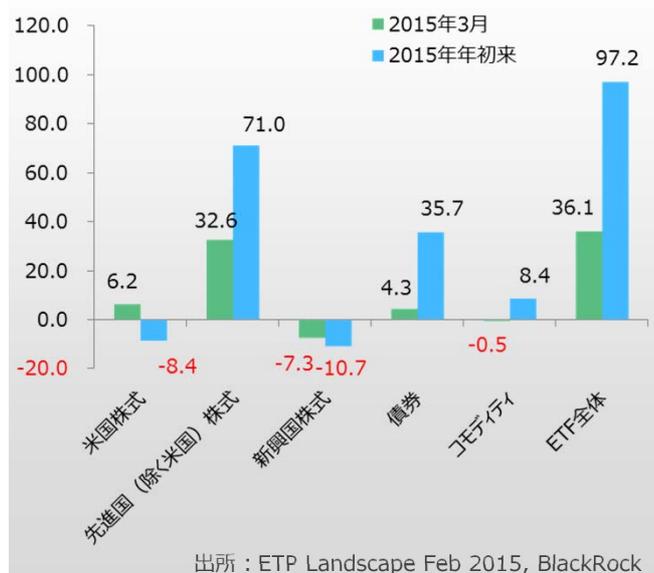
2015年3月のETF資金流入 ～欧州株への流入は継続～

2015年3月の世界のETFへの資金流入は、361億ドル（約4.3兆円）の流入となりました。

ECBのドラギ総裁は、1月に導入を決定した量的金融緩和策について国債の買い入れ開始など、詳細を明らかにしました。また、ユーロ圏GDP見通しの上方修正が発表され、英・独の株価指数が史上最高値を更新、米国でも株価が上昇しました。欧州株式ETFへの資金流入は継続しており、148億ドルの資金流入が見られました。日本株は企業のROE目標の設定など株主重視姿勢が相次いで報じられたことから大きく上昇し、欧州株式に次ぐ、83億ドルの資金を集めています。

リスクオンの相場環境を受け、債券のETFでは、投資適格社債のETFが25億ドルの資金を集める一方で、米国債のETFからは31億ドルの資金が流出しています。

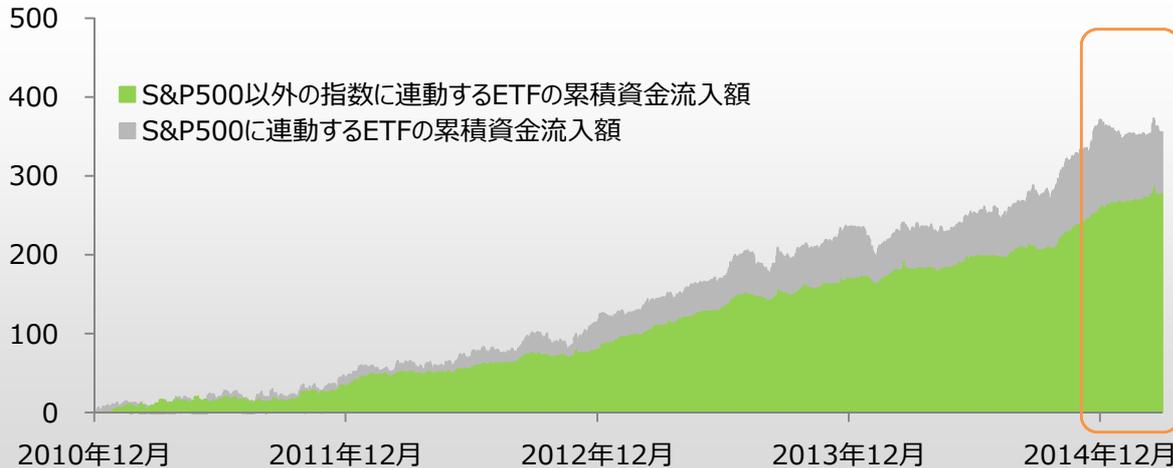
【世界のETFの資金流入（十億ドル）】



当資料は情報提供を目的として作成されたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的とするものではありません。当資料は当社が信頼できると判断した資料・データ等により作成しましたが、その正確性および完全性について保証するものではありません。また、当資料中の各種情報は過去のものであり、今後の運用成果を保証するものではなく、当資料を利用したことによって生じた損失等について、弊社はその責任を負うものではありません。さらに、本資料に記載された市況や見通しは作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。

ETFから見る世界の投資家動向 ～米国株式ETFを分解する～

【米国株式ETFへの累積資金流入（2010年12月末～2015年3月末）（単位：十億ドル）】



*グローバルの各国市場に上場しているiSharesに加え、1bil USD以上の残高（2013年12月末時点）がある他社のETF（レバレッジ・インバース型を除く）のうち、データの取得が可能なものをユニバースとして分析。

出所：ブラックロック、ブルームバーグ

前頁の年初来の米国株式ETFの流入出を見ると、84億ドルの流出となっています。ここで、その中身をS&P500に連動するETF（グレー部分）と、それ以外の指数に連動するETF（緑部分）とに分解すると、S&P500以外の指数に連動するETFへは資金流入となっています。この間、米國小売大手のウォルマートの最低賃金の引き上げや、急激なドル高を背景に、米国のヘルスケアセクター、消費セクターなどの内需セクターETFや、それらの業種へのウェイトが高い小型株ETFへの資金流入が増えており、同期間の株価も上昇しました。

日々のニュースに反応し相場は変動しますが、これまで堅調な上昇を続けた米国株式市場。過去3か月のETFへの資金流入トレンドを見る限り、世界の投資家は米国の景気回復への自信度を高めているように思えます。

ETFの主な投資リスクについて

ETFは投資元本および投資元本からの収益の確保が保証されているものではありません。連動を目標とする指数、組入れ有価証券の価格変動、金利及び外国為替の変動等の要因によりETFの価格は変動することから、投資者は損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

ETFの価格が変動する要因や変動の大きさは、各商品及び各商品が連動を目標とする指数等により異なります。優先株は金利上昇等により価値が減少する場合があります。また配当の支払いは保証されていません。満期到来、償還、繰上げ償還、転換などによってファンドの利回りの低下を招く場合があります。特定の地域や分野に特化した投資では、一般に変動が大きくなります。不動産投資信託（REIT）への投資は経済状況の変化や信用リスク、金利変動の影響を受けます。

手数料、費用等について

【売買時の手数料】 当ETFを売買する際の手数は取扱い金融商品取引業者（証券会社）等によって定められます。詳しくは取扱会社までお問い合わせください。【保有時の費用】 当ETFの保有期間中は運用管理費用等を間接的にご負担いただきます。保有時の費用の率（総経費率）は個別のETF/JDR毎によって異なり、また運用状況や保有期間等に応じて異なることからその上限額を示すことはできません。詳細は取扱い金融商品取引業者（証券会社）にてご確認下さい。またiシェアーズのウェブサイト（<http://www.blackrock.com/jp/ishares>）にて当ETFに関する情報を開示しております。

iShares®
by BLACKROCK®

ブラックロック・ジャパン株式会社

iシェアーズ事業部 TEL 03-6703-4110（部代表） www.blackrock.com/jp/ishares
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第375号
加入協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 投資信託協会、日本証券業協会

当資料は情報提供を目的として作成されたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的とするものではありません。当資料は当社が信頼できると判断した資料・データ等により作成しましたが、その正確性および完全性について保証するものではありません。また、当資料中の各種情報は過去のものであり、今後の運用成果を保証するものではなく、当資料を利用したことによって生じた損失等について、弊社はその責任を負うものではありません。さらに、本資料に記載された市況や見通しは作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。